

防衛相

官房長官

総務相

「白紙領収書」問題

徹底追及

参院予算委で質問する
小池晃書記局長

日本共産党

日本共産党の小池晃書記局長は10月6日、参院予算委員会で質問に立ちました。菅義偉官房長官、稲田朋美防衛相、高市早苗総務相が自民党議員らの政治資金パーティー券代を支払った際、白紙の領収書をもらい自分たちで金額などを書き込んでいたことを明らかに

し、政治資金規正法の根幹を揺るがす重大問題だとし追及しました。3閣僚は、自らの事務所で金額を書き込んだことを認めたものの、「パーティー主催者の委託を受けており、問題ない」と開き直りました。

3閣僚 白紙領収書認める

政治資金規正法第11条は、「当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書」の徴収を義務付けています。小池氏は、白紙で発行されたものは、規正法が義務付ける領収書にあたらないと指摘し「金額が正しいことをどう証明するのか」と追及しました。

菅氏、稲田氏、高市氏はいずれも「(パーティー主催者が)金額を確認して記入しては、パーティーの開始が遅れる」などと説明。「パーティー主催者の委託を受けて金額を書き込んでいるからなんら問題ない」とし、自民党内で白紙領収書のやりとりが常態化していることについて開き直りました。小池氏は「委

託があったら金額をあとで書いていいと言ったら、中小企業の社長さんはびっくりだ」「規正法の根幹が、がたがたになっている」と厳しく批判しました。

菅氏の資金管理団体は14年に政治資金パーティーで2952万円を集め、そこから1369万円をパーティー券などの会費として支出しています。小池氏は「企業・団体にパーティー券を売って、そのお金で(同僚議員の)パーティー券を買う。そうして政治力を強めることをしてきた。パーティー券を含めて企業・団体献金を禁止すべきだ」と強調しました。

パーティー券含め企業・団体献金は禁止を

国政事務所ニュース

2016年
10月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-25 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「アベノミクスの果実を社会保障に回す」と言いながら

社会保障大改悪

安倍首相は参院選では「社会保障の充実に力を尽くす」と訴えましたが、安倍政権は参院選後さっそく、社会保障大改悪の具体化を始めています。小池晃書記局長は大改悪の撤回を迫りました。

介 護

軽度者サービスとリ上げ負担増

小池氏は、「要介護1、2」の人に対する生活援助や福祉用具貸与の原則自己負担化が招く深刻な実態を告発。福祉用具の貸与を受けている人の6割以上は「要介護2」以下の軽度者であり、トイレや入浴、転倒防止に欠かせない「必要なサービスまで利用できなくなる」と指摘しました。塩崎恭久厚労相は「どういムダを排除できるか議論を深めていく」と答えました。

小池氏は「福祉用具が『ムダ』なのか。そんな考え方で議論するから切り捨てる」と厳しく批判しました。



国会質問や運動が政治動かす

厚労省は12日、要介護1、2の人の援助サービスを保険給付から外す方針を今回は見送り、福祉用具レンタルの自己負担化も来年提出する介護保険法改正案には盛り込まない考えを示しました。

しかし、新たな抑制策も狙っており負担増・給付減はキツパリとやめるべきです。

医 療

「3割」超える自己負担は違法

小池氏は、「かかりつけ医」以外を受診した場合、現行の自己負担以外に「定額負担」を徴収しようとしている問題を追及。健康保険法は付則2条で「給付の割合については、将来にわたり百分の七十をを維持するものとする」と定めています。ところが、定額負担が課せられると、3割負担を超えてしまうことになります。

小池氏は「法律違反だ。撤回すべき」と強く迫りました。

今後の「社会保障改革」の工程

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
【医療】				
高齢者の高額療養費を現役世代と同水準に		速やかに実施		
一般病床の居住費(光熱水費)を患者負担に		法案提出	※難病除く	
かかりつけ医以外を受診した場合の追加負担		法案提出		
市販品類似医薬品の保険給付外し		法案提出		
75歳以上の窓口負担を原則2割に				実施めざす
【介護】				
高額介護サービス費の負担上限引き上げ		速やかに実施		
軽度者に対する生活援助を原則自己負担に		法案提出	→見送り	
軽度者の福祉用具・住宅改修を原則自己負担に		法案提出	→見送り	
要介護1・2への通所介護を地域支援事業に		法案提出		
介護保険の利用料負担を原則2割に		法案提出	※75歳以上は早期に案まとめ	
【年金】				
所得が一定以上の高齢者の年金一部支給停止				法案提出
支給開始年齢のさらなる引き上げ				法案提出
公的年金等控除を含めた年金課税の見直し				法案提出
【生活保護】				
能力に応じた就労等を行わない受給者への保護費減額				法案提出
生活扶助費、各種加算の見直し				実施めざす